

## 討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。(発言順に掲載)

### マイナンバー制度関連議案（議案第 59 号～第 62 号）

可決  
賛成 13、反対 1

マイナンバー制度そのものが、番号配布の直前に至っても国民を含めて非常に大きな疑念、不安の中にある。  
情報流出事件が相次ぐ中、生涯変わらない1つの番号で、さまざまな分野の個人情報が管理をされ、名寄せ・連携されていく。また、住基制度とは異なり、役所だけではなく民間でも広く活用されるため、情報漏えいのリスクは格段に高まる。

反対

完全に漏えいを防ぐシステム構築は不可能であると政府も認めているならば、漏れることを前提としたマイナンバーの定期的変更、漏えいが疑われる場合の通報や対処の仕組み、そして、責任の所在をあらかじめ明確にしておくこと等、被害を最小限にとどめる措置を講じておくべきである。



井上芳弘 議員

賛成

現在、誰もが多くのカードを保持している。個人番号カードにしみんカード KASAI の印鑑登録証機能を付加することで所持すべきカードが 1 枚少なくなるのは便利でありがたい。

個人番号カードへ付加する機能は独立しており個人番号と関連づけられるものではなく、何でもかんでも一元管理されるといった不安もない。現在、費用対効果について検討中の図書館カードや加西病院診察券などの機能も付加できるようにし、より便利なカードにしていきたい。



中右憲利 議員

### 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016 年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書（請願第 2 号）

採択  
賛成 11、反対 3

加西市の教員 1 人当たりの生徒数は、OECD 諸国の平均を大きく下回っている。純粋に子供たちの健全な育ちと生きる力の習熟を考えたとき、社会性やチームワークを身につける教育こそ必要であり、本当に適正なクラスの生徒数は決して 30 人以下学級ではなく、まして 10 人前後の少人数学級でもない。

反対



植田通孝 議員

少子化の時代に 30 人以下学級にして教員数をふやし、さらに給与の半分は国が面倒を見ろというのは時代に逆行している。また、学級規模と学力は何ら関係なく、教員の質は学級の規模よりも重要であるとの OECD の指摘もある。子供の意欲や主体性を引き出すのは、条件整備の前に教師の役割であり、まず指導力や資質の向上などに取り組むべきである。

反対



深田真史 議員

賛成

子供が減少し不登校児童・生徒がふえる今、画一的な教育ではなく、OECD 諸国と同じように少人数で子供の個性に応じた、よりきめの細かい教育に転換できる時期に来ている。また、国の根幹である教育は、全国どこでも同水準で受けられることが重要である。



中右憲利 議員

賛成

軽度の発達障害や情緒に問題のある児童生徒が兵庫県内において 2006 年からの 8 年間で 6 倍となっている。

また、近年、不登校やいじめによる自殺事件も起こっており、授業以外の時間も注意深い観察やきめ細かい愛のある教育を行うことが重要となっている。小さい学校では問題ないが、規模の大きい北条小・北条東小・中学校では重要な問題である。

義務教育費国庫負担が 1/2 から 1/3 に下げられ、全国の教育に差が生じてきている。これが将来の日本を背負う児童・生徒の教育の格差につながるのではないかと危惧する。



織部 徹 議員